

目次

1	人口や世帯の状況	
1-1	人口の自然増減と社会増減の推移	1
1-2	地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移	1
1-3	100歳以上高齢者数の推移	2
1-4	人生100歳時代に関する取組み	2
1-5	健康寿命と平均寿命の推移	3
1-6	平均寿命の推移	3
2	人や情報の交流をめぐる状況	
2-1	国際観光客到着数の推移	4
2-2	国際観光客受入数の地域別シェアの推移	4
2-3	訪日外国人旅行者数の推移	5
2-4	外国人の留学生の推移	5
2-5	ビッグデータ流通量の推移	6
2-6	世界のIoTデバイス数の推移及び予測	6
2-7	ネットワーク利用犯罪検挙件数の推移	7
2-8	高規格幹線道路の整備状況	7
2-9	自動運転ロードマップ	8
2-10	国内線・国際線LCC旅客数の推移	8
3	くらしを取り巻く状況	
3-1	要保護及び準要保護児童生徒数（就学援助対象人数）の推移	9
3-2	都道府県別平均寿命	9
3-3	社会意識に関する世論調査（社会志向か個人志向か）	10
3-4	社会意識に関する世論調査（望ましい地域での付き合いの程度）	10
3-5	育児に対する意識調査（子育てに対する楽しさ・つらさ）	11
3-6	次世代の学校・地域プラン	11
3-7	土地利用の推移	12
3-8	空き家率の推移	12
4	経済を取り巻く状況	
4-1	ロボット産業の将来市場予測	13
4-2	第4次産業革命によって変革がもたらされるとされる業種	13
4-3	所有と体験についての意識調査	14
4-4	労働力人口の推移	14
4-5	女性の就業希望者の内訳	15
4-6	女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較	15
4-7	外国人労働者の受入拡大	16
4-8	働き方改革の推進	16
4-9	週間就業時間60時間以上の雇用者の割合の推移	17
4-10	テレワーク導入状況の推移	17

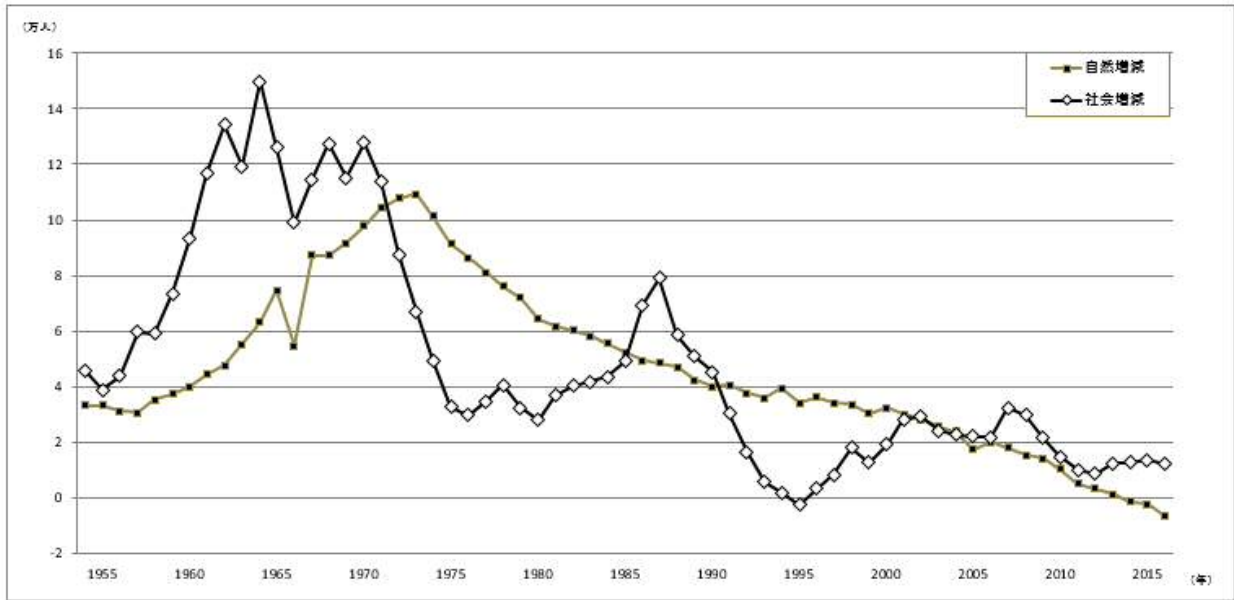
5 地球環境をめぐる状況

- 5-1 世界平均海面水位の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 5-2 二酸化炭素排出量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 5-3 絶滅のおそれのある動物種数・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 5-4 エネルギー国内供給構成及び自給率の推移・・・・・・・・19

1-1 人口の自然増減と社会増減の推移

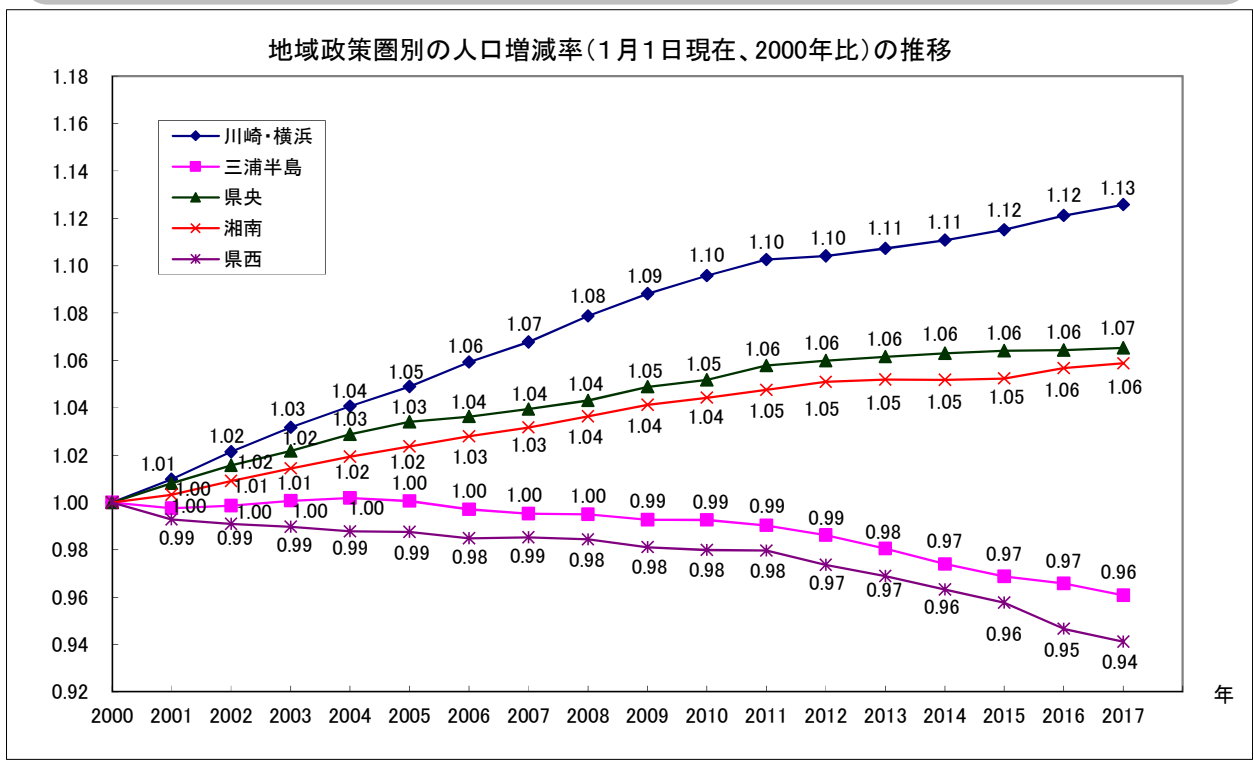
【厚生労働省「人口動態統計」】

これまで出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いてきましたが、2014年には、死亡数が出生数を上回り、「自然減」となりました。また、1995年に転出者数が転入者数を上回る「社会減」となりましたが、それ以外の年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。近年の「社会増」の規模は、1960～1970年代と比較すると小さくなっています。



1-2 地域政策圏別の人口増減率 (1月1日現在、2000年比) の推移 【「神奈川県人口統計調査」】

神奈川県内の5つの地域政策圏別の人口増減率は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏は増加していますが、三浦半島地域圏、県西地域圏は減少しており、地域間の差は広がっています。

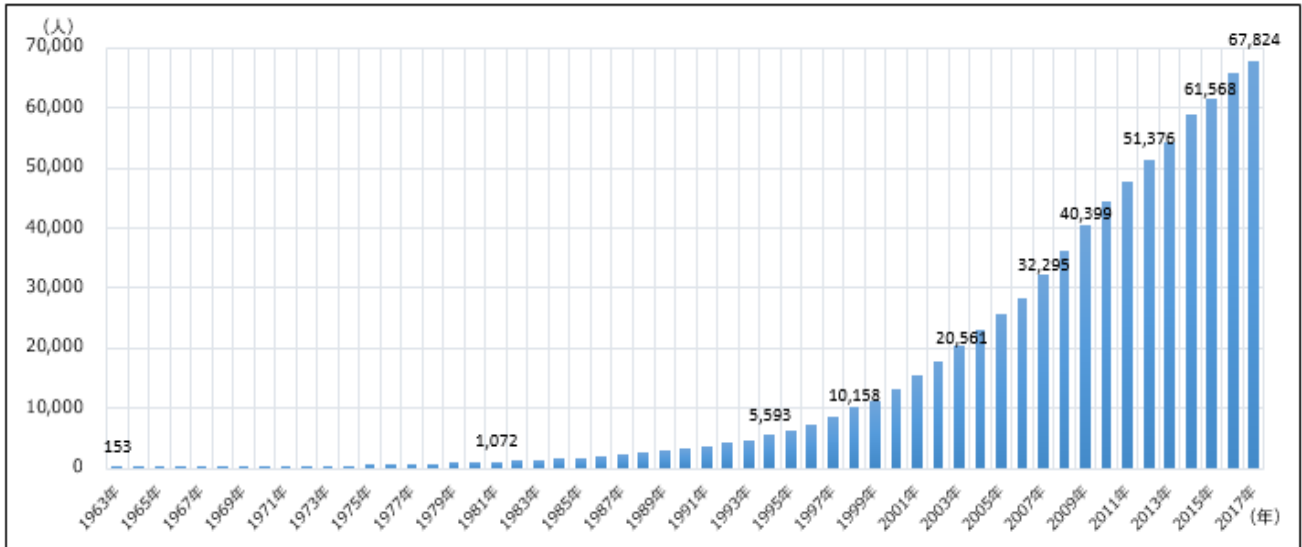


1-3 100歳以上高齢者数の推移

【厚生労働省「百歳の高齢者へのお祝い状及び記念品の贈呈について」】

100歳以上の高齢者数は、全国で1963年に153人でしたが、1981年に千人を超え、1998年に1万人を超えました。2012年には5万人を超え、2017年（9月15日現在）は67,824人となっています。

なお、神奈川県内の100歳以上の高齢者数は、2017年（9月15日現在）は3,737人となっています。



1-4 人生100歳時代に関する取組み

【首相官邸ホームページ】

国が設置した「人生100年時代構想会議」において、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討が進んでいます。

県では、県、市町村、大学、NPO、民間企業、各種団体等で構成される「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を立ち上げ、関係機関と連携して取組みを進めています。

◇日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。海外の研究（リンダ・グラットン の著書「ライフシフト」で引用されている研究）を元にすれば、2007年に日本で生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%もある。この日本で、超長寿社会の新しいロールモデルを構築する取組を始めていきたい。

◇こうした超長寿社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済・社会システムはどうあるべきなのか。それこそが、「人づくり革命」の根底にある大きなテーマ。

◇こうした社会システムを実現するため、政府が今後4年間に実行していく政策のグランドデザインを検討する新たな構想会議がこの「人生100年時代構想会議」。

人生100年時代構想会議の具体的なテーマ

- ① 全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直しができるリカレント教育
- ② これらの課題に対応した高等教育改革※
※大学にしても、これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに応えられないのではないか。
- ③ 新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化※、そして多様な形の高齢者雇用
※これが有能な人材確保のカギであり、企業にしてもこれまでの新卒一括採用だけではやっていけない。
- ④ これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という3つのステージを前提に、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく。

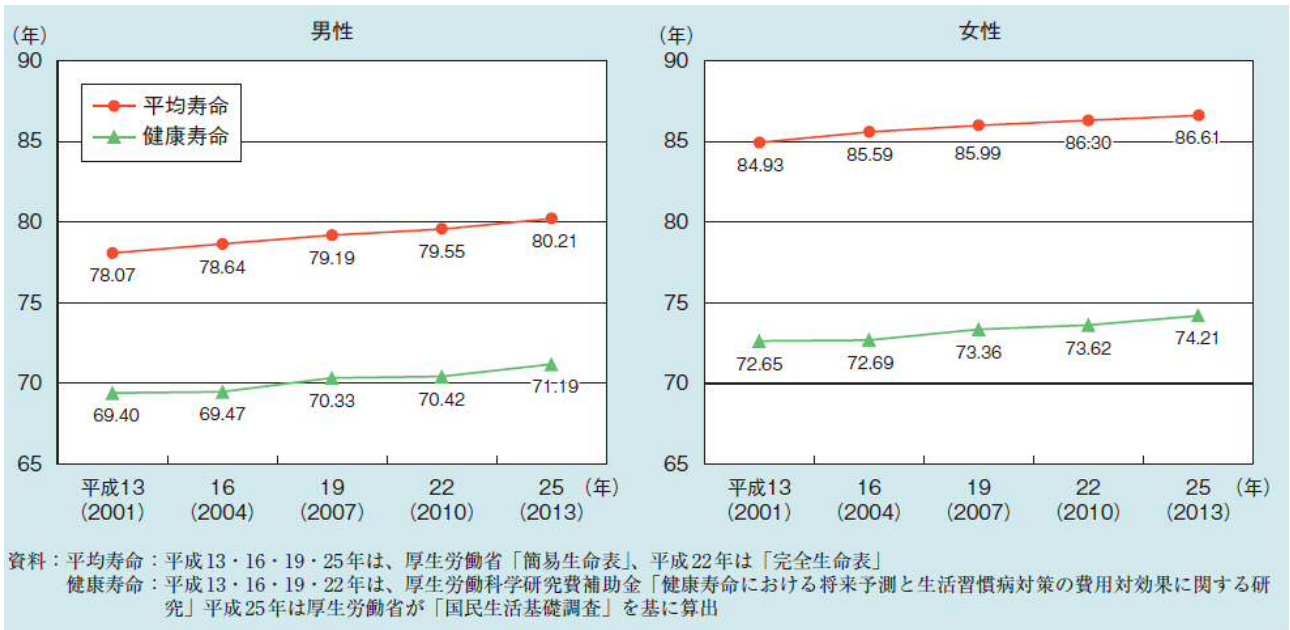
1-5 健康寿命と平均寿命の推移

【厚生労働省作成資料、厚生労働省「平成29年版高齢社会白書」】

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康寿命）は、2013年時点で男性が71.19年、女性が74.21年となっており、それぞれ2001年と比べて延びています。

しかし、2001年から2013年までの健康寿命の伸び（男性1.79年、女性1.56年）は、同期間における平均寿命の伸び（男性2.14年、女性1.68年）と比べて小さくなっています。

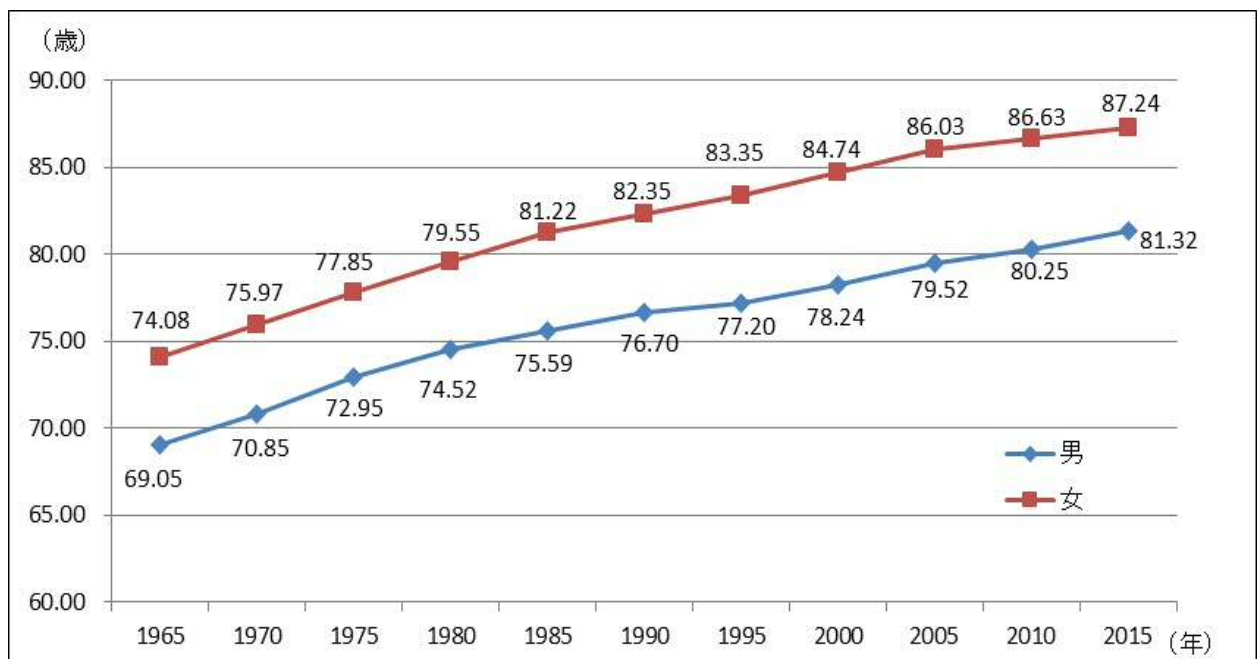
なお、県の2013年の健康寿命は男性71.57歳、女性74.75歳となっています。



1-6 平均寿命の推移

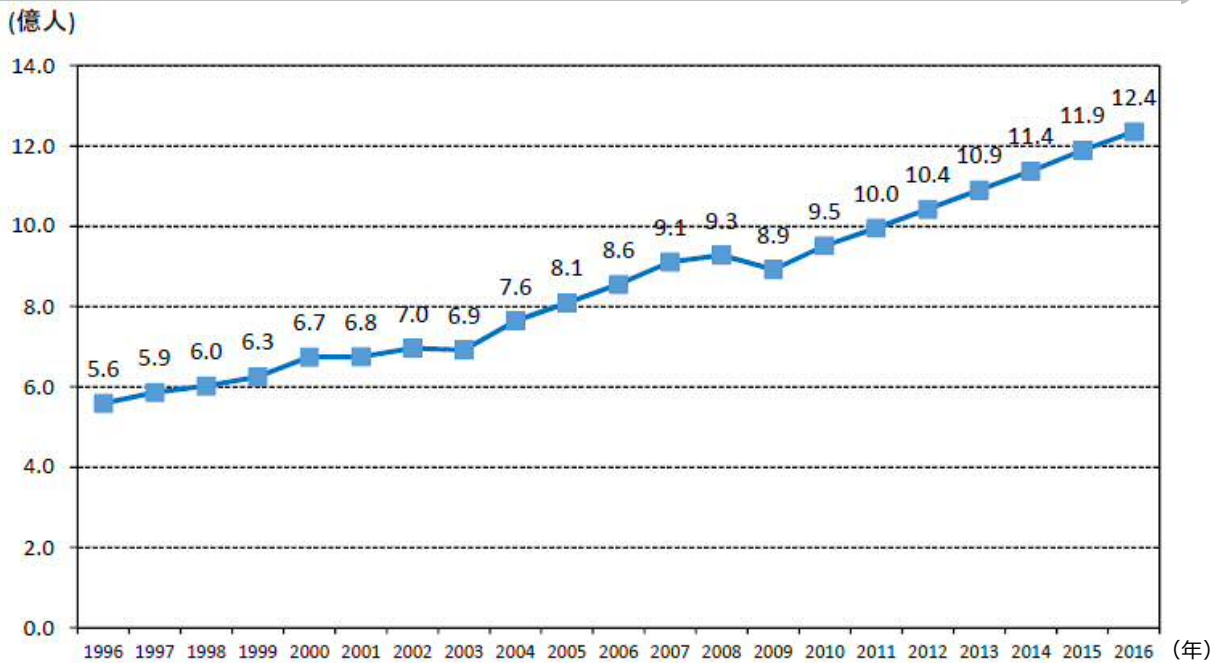
【厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」】

県の平均寿命は年々延びており、40年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。2015年の平均寿命は、男性81.32歳、女性87.24歳となっています。



2-1 国際観光客到着数の推移 【観光庁作成資料、国土交通省「平成29年版観光白書」】

世界全体の国際観光客到着数は増加傾向にあり、2016年は約12.4億人となっています。



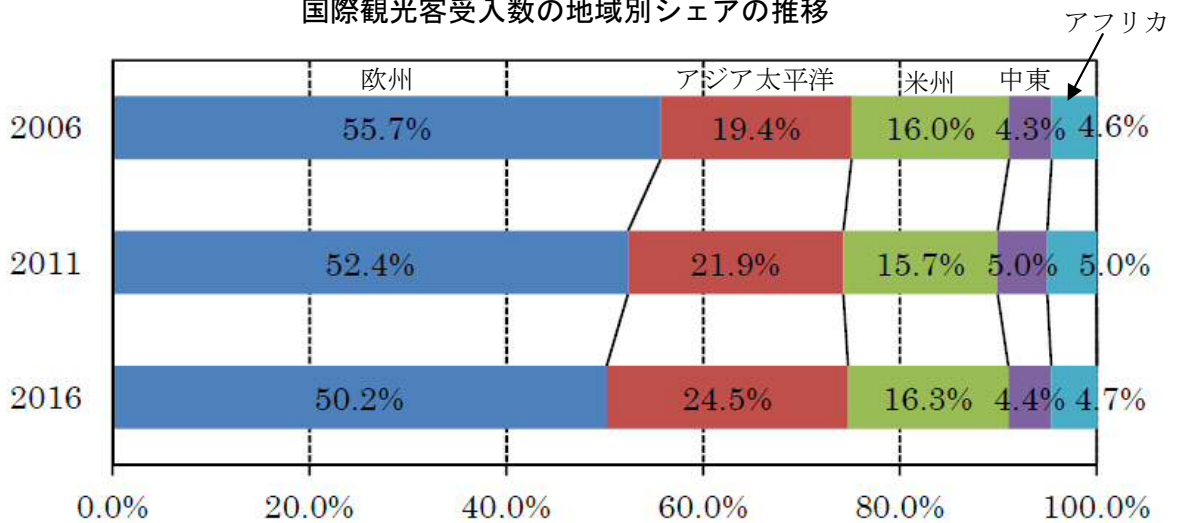
資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成

2-2 国際観光客受入数の地域別シェアの推移

【観光庁作成資料、国土交通省「平成29年版観光白書」】

国際観光客受入数の地域別シェアでは、欧州が過半数を占めていますが、減少傾向にあります。一方、アジア太平洋は2006年に19.4%でしたが、2016年には24.5%にまでシェアが拡大しており、特に成長している地域です。

国際観光客受入数の地域別シェアの推移



資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成

2-3 訪日外国人旅行者数の推移

【日本政府観光局（JINT）】

2016年の訪日外国人旅行者数は、過去最高であった2015年の1,974万人をさらに上回り、2,404万人（対前年比21.8%増）となり、過去最高を更新しました。

なお、神奈川県内の2016年の訪日外国人旅行者数は、231万人となっています。

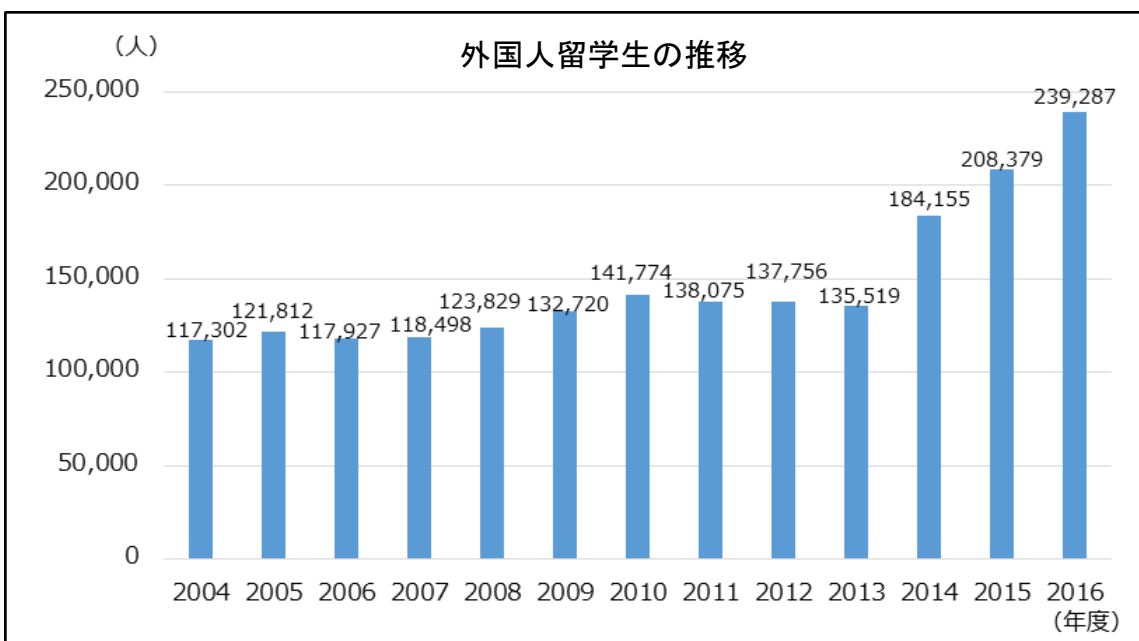


2-4 外国人留学生の推移

【独立行政法人日本学生支援機構】

外国人留学生（準備教育課程、専修学校（専門課程）、高等専門学校、短期大学、大学（学部））数は増加傾向にあり、2016年度は23万9,287人となっています。

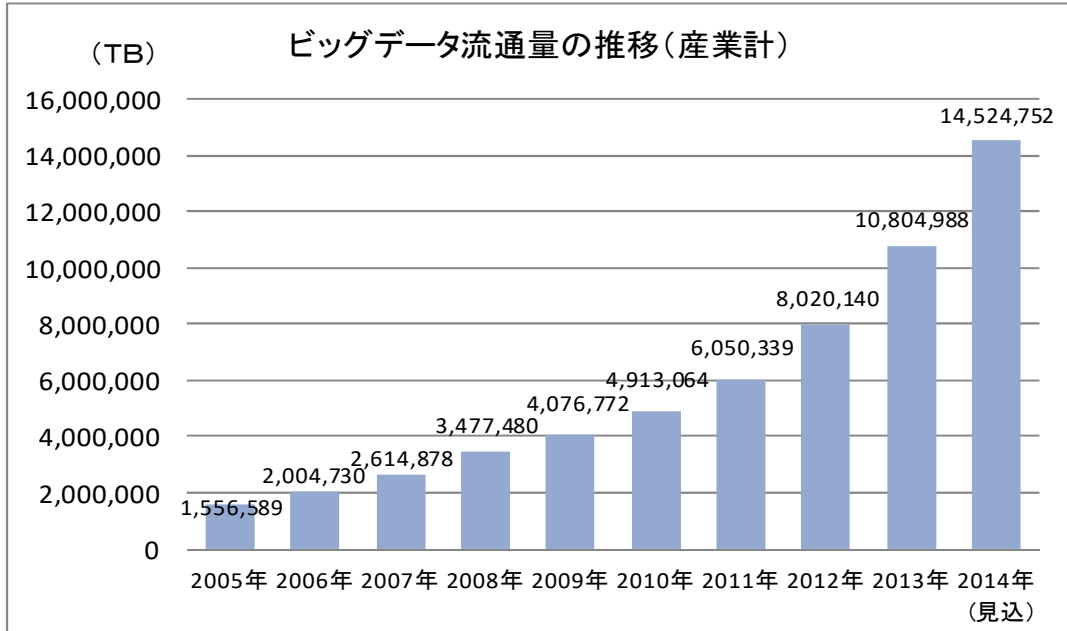
なお、県内の大学等に在籍する外国人留学生数は、2016年度で11,256人となっています。



2-5 ビッグデータ流通量の推移

【総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」（平成27年）】

データ流通量は2005年の約1.6エクサバイトから2014年には約14.5エクサバイト（見込み）となり、9年間で約9倍に拡大しています。

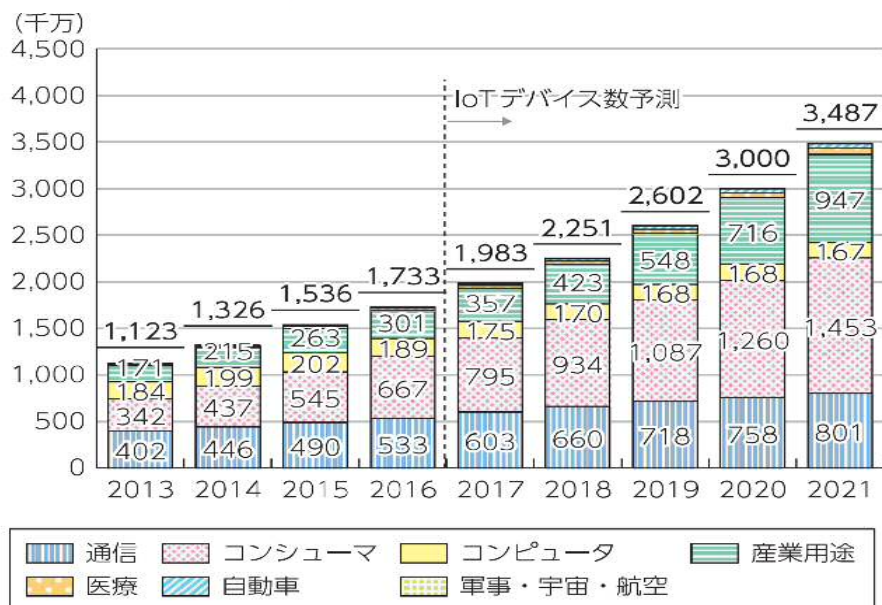


2-6 世界のIoTデバイス数の推移及び予測

【総務省作成資料、総務省「平成28年版情報通信白書」】

IoT時代にはインターネットにつながるモノが爆発的に増加していくことが予想されています。IHS Technologyの推定によれば、2016年時点でインターネットにつながるモノ（IoTデバイス）の数は約173億個であり、2020年までにその約2倍の300億個まで増大すると予測されています。

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) IHS Technology

2-7 ネットワーク利用犯罪検挙件数の推移

【法務省作成資料、法務省「平成28年版犯罪白書」】

ネットワーク利用犯罪（インターネットを利用した詐欺や児童ポルノに係る犯罪などのコンピュータ・ネットワークを利用した犯罪）の検挙件数は、2010（平成22）年から増加し続けています。2015（平成27）年は7,483件となっており、2004（平成16）年比で約4倍になっています。

		(平成16年～27年)											
区 分		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総 数		1,884	2,811	3,593	3,918	4,334	3,961	5,199	5,388	6,613	6,655	7,349	7,483
詐欺		542	1,408	1,597	1,512	1,508	1,280	1,566	899	1,357	956	1,133	951
オークション利用詐欺		259	1,252	1,327	1,229	1,140	522	677	389	235	158	381	511
脅迫	…	…	…	…	…	112	81	67	81	162	189	313	398
わけつけ物頒布等		121	125	192	203	177	140	218	699	929	781	840	835
児童買春・児童ポルノ禁止法		455	456	714	743	761	923	1,193	1,327	1,520	1,616	1,741	1,881
児童買春		370	320	463	551	507	416	410	444	435	492	493	586
児童ポルノ		85	136	251	192	254	507	783	883	1,085	1,124	1,248	1,295
出会い系サイト規制法		31	18	47	122	367	349	412	464	363	339	279	235
青少年保護育成条例		136	174	196	230	437	326	481	434	520	690	657	693
商標法		82	109	218	191	192	126	119	212	184	197	308	304
著作権法		174	128	138	165	144	188	368	409	472	731	824	593
その他		343	393	491	752	636	548	775	863	1,106	1,156	1,254	1,593

注 1 警察庁生活安全局の資料による。

2 「その他」は、名誉毀損、覚せい剤取締法違反及び児童福祉法違反等であり、平成19年以前は脅迫を含む。

2-8 高規格幹線道路の整備状況

【国土交通省関東地方整備局ホームページ、国土交通省「平成29年版首都圏白書」】

環状道路の整備等による道路ネットワークの強化により、拠点的な空港・港湾・鉄道駅へのアクセスの向上が進められています。神奈川県内において、さがみ縦貫道路（圏央道）は、2015年3月に寒川北ICから海老名JCT間が開通し、全線開通となりました。

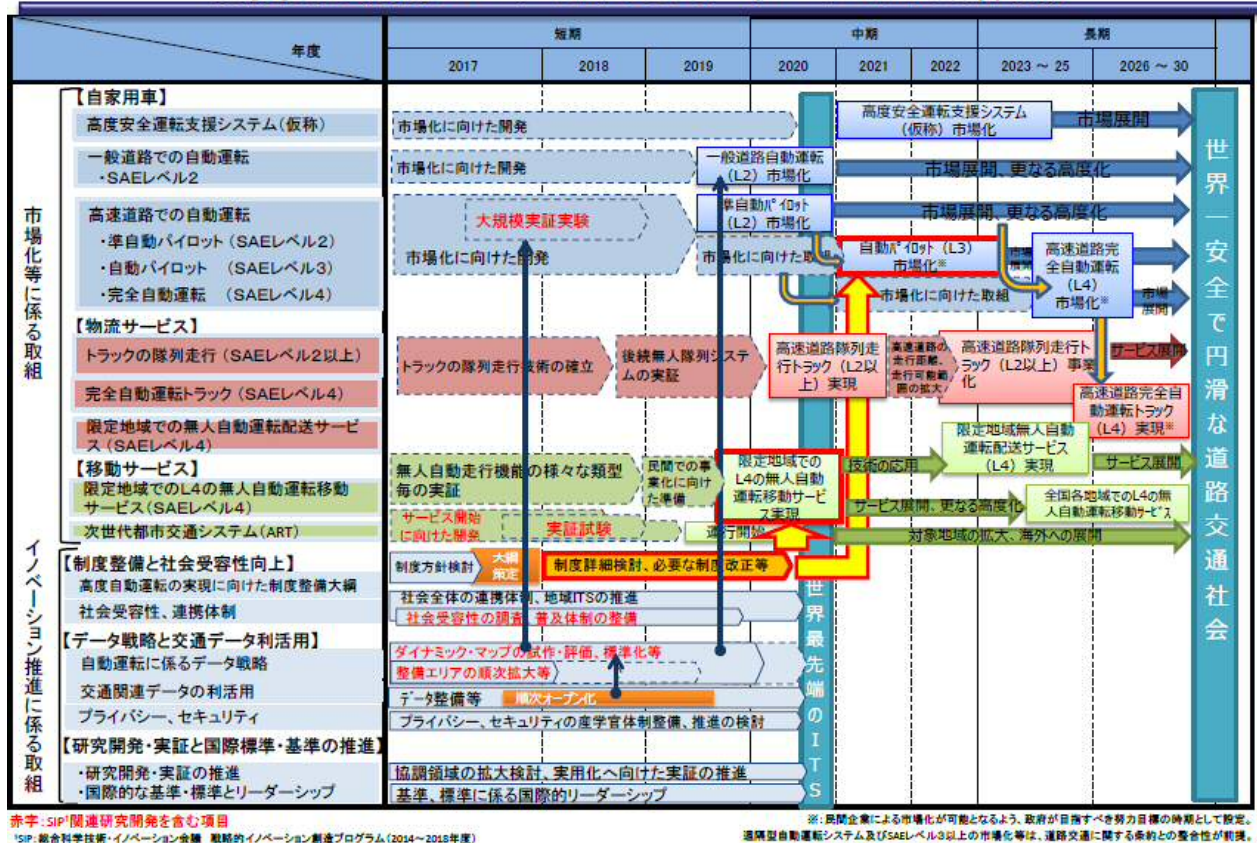


2-9 自動運転ロードマップ

【高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議「官民ITS構想・ロードマップ2017」】

国では、ITS（高度道路交通システム）・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を策定し、多様な高度自動運転システムの社会実装に向けて取組みが進められています。

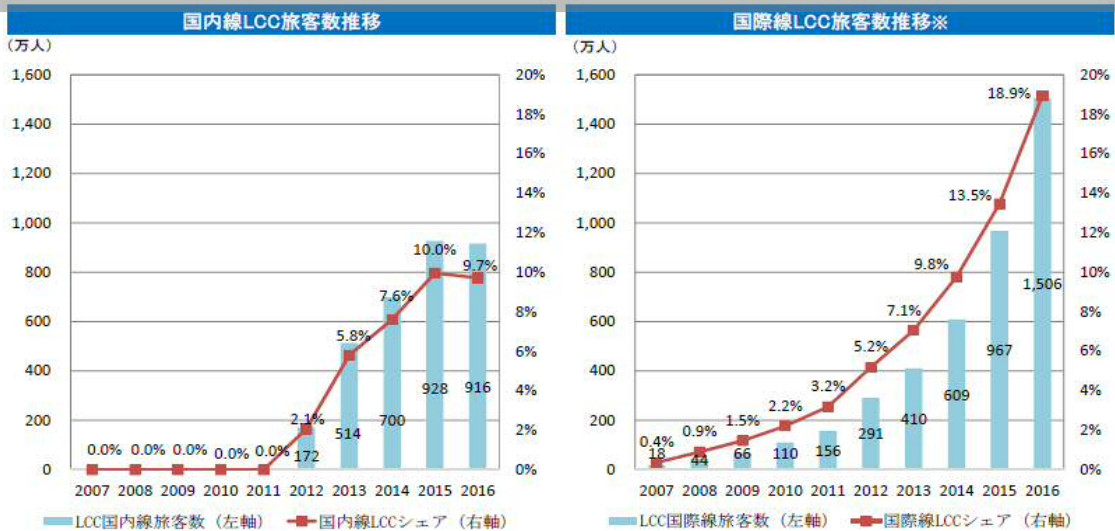
官民ITS構想・ロードマップ2017（ロードマップ全体像）



2-10 国内線・国際線LCC旅客数の推移

【国土交通省作成資料】

国内線LCC旅客数は、2015年まで増加しましたが、2016年は減少し916万人となっています。一方、国際線LCC旅客数は一貫して増加しており、2016年は1,506万人となっています。また、2016年のLCC旅客数のシェアは、国内線で9.7%、国際線は18.9%となっています。



出典：国土交通省航空局作成 各年(暦年)の統計

※ 2017年8月時点のデータによる集計

3-1 要保護及び準要保護児童生徒数（就学援助対象人数）の推移

【文部科学省作成資料、文部科学省「就学援助実施状況等調査結果」】

平成27（2015）年度の要保護及び準要保護児童生徒数（就学援助対象人数）は、約147.0万人で4年連続の減少となっています。また、平成27（2015）年度の就学援助率は、15.23%と3年連続で減少していますが、平成22（2010）年度以降、15.2%から15.6%台で推移しています。

なお、県では、2015年度において就学援助対象人数が約10.4万人、就学援助率が15.64%となっています。



※ 要保護児童生徒数：生活保護法に規定する要保護者の数

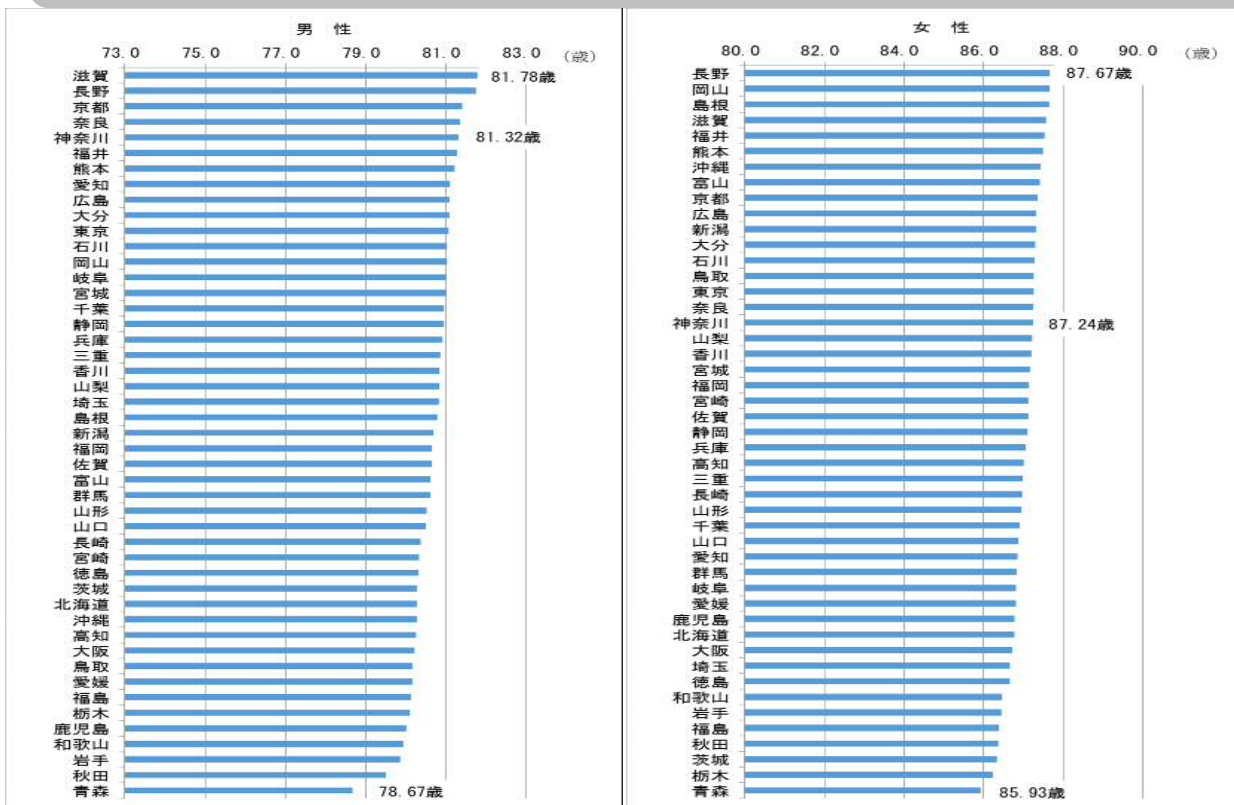
※ 準要保護児童生徒数：要保護児童生徒に準ずるものとして、市町村教育委員会がそれぞれの基準に基づき認定した者の数

(文部科学省調べ)

3-2 都道府県別平均寿命

【厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」】

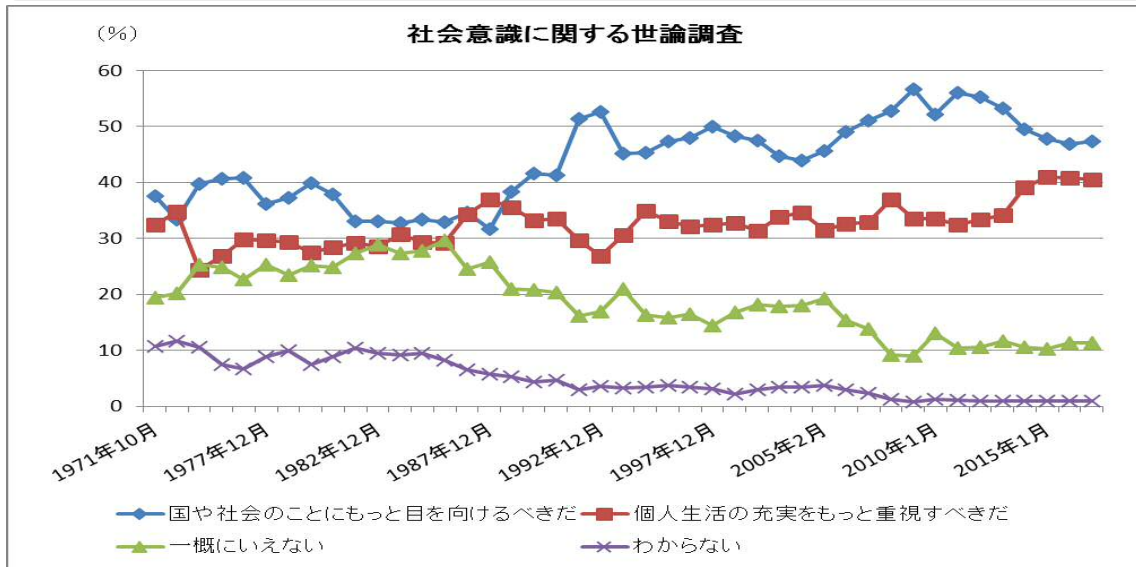
2015年の平均寿命を都道府県別でみると、男性で最も長いのは滋賀県、女性は長野県、男女とも最も短いのは青森県となっており、その差は男性で3.11歳、女性で1.74歳となっています。



3-3 社会意識に関する世論調査（社会志向か個人志向か）

【内閣府作成資料、内閣府「世論調査」】

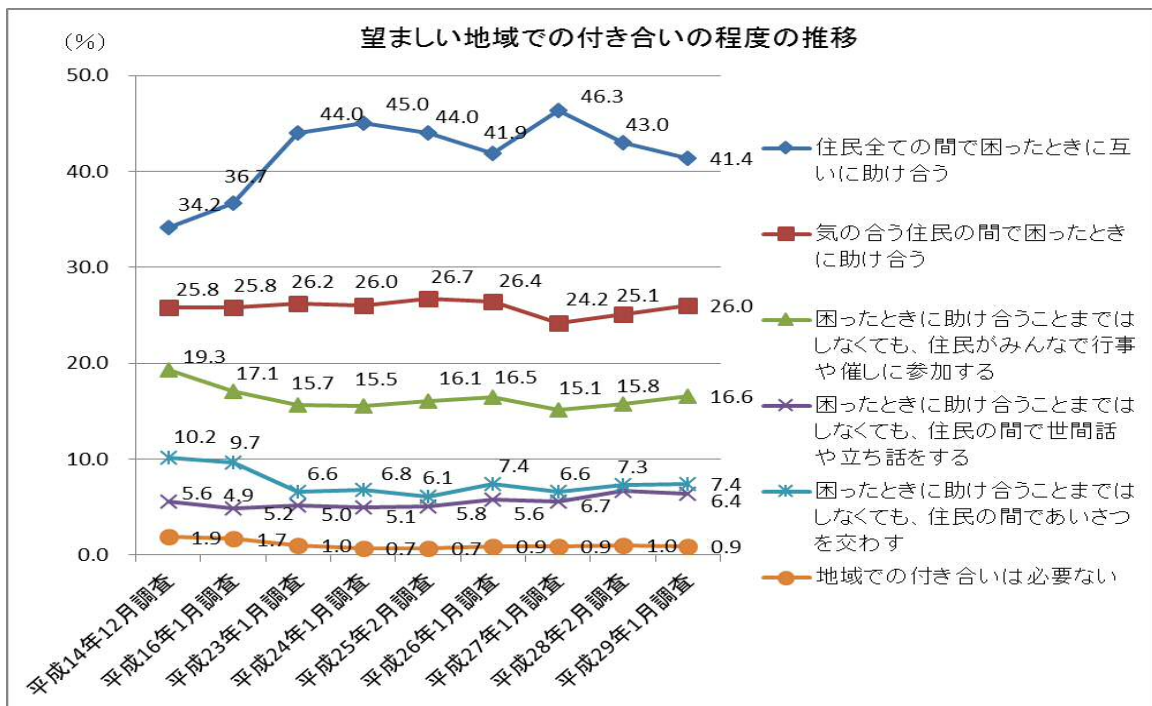
1988年12月調査以降、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と考える人の割合が「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」と考える人の割合を上回っていますが、近年その差が縮まってきています。



3-4 社会意識に関する世論調査（望ましい地域での付き合いの程度）

【内閣府作成資料、内閣府「世論調査」】

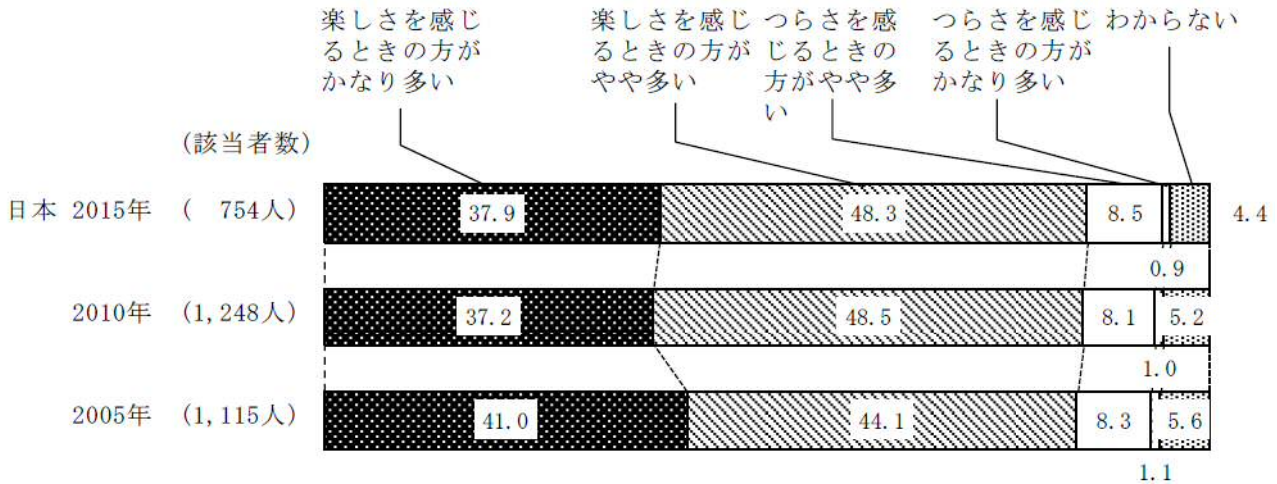
2017（平成29）年の調査によると、「住民全ての間で困ったときに互いに助け合う」と回答した割合は41.4%であり、全体に占める割合は最も大きくなっていますが、前回調査と比較すると、その割合は低下しています。



3-5 育児に対する意識調査（子育てに対する楽しさ・つらさ）

【内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」】

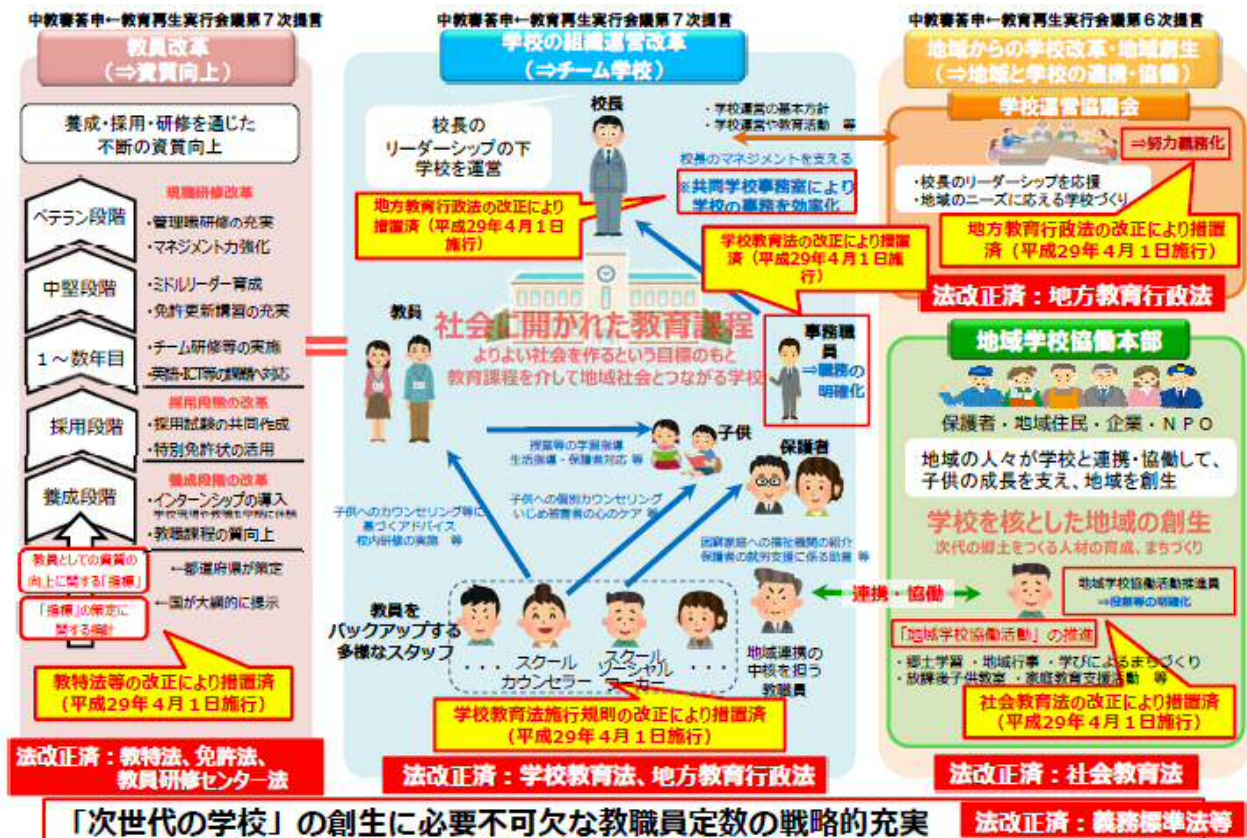
2015年の調査によると、日本では、子育てに対して「楽しさを感じる時のほうが多い」と回答した割合が86.2%（「楽しさを感じる時のほうがかなり多い」（37.9%）と「楽しさを感じる時のほうがやや多い」（48.3%）の合計）となっています。



3-6 次世代の学校・地域プラン

【首相官邸ホームページ】

国では、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えのもと、学校・地域それぞれの視点に立ち、「次世代の学校・地域」両者一体となった体系的な取組みが進められています。

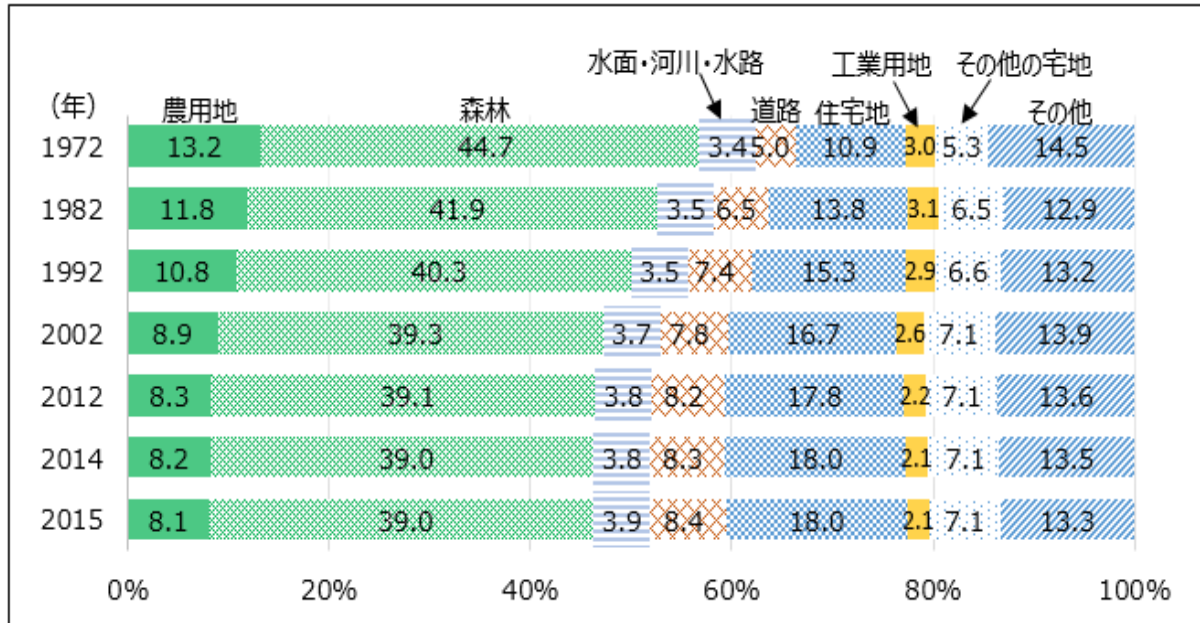


・ 障害に応じた特別の指導（適級による指導）、日本語能力に課題のある児童生徒への指導、初任者研修、少人数指導等の推進のための基礎定数の新設（義務標準法の改正）
 ・ 教職員定数の加配事由に「共同学校専務室」を明示（義務標準法の改正）

3-7 土地利用の推移

【県土地水資源対策課「土地統計資料集」】

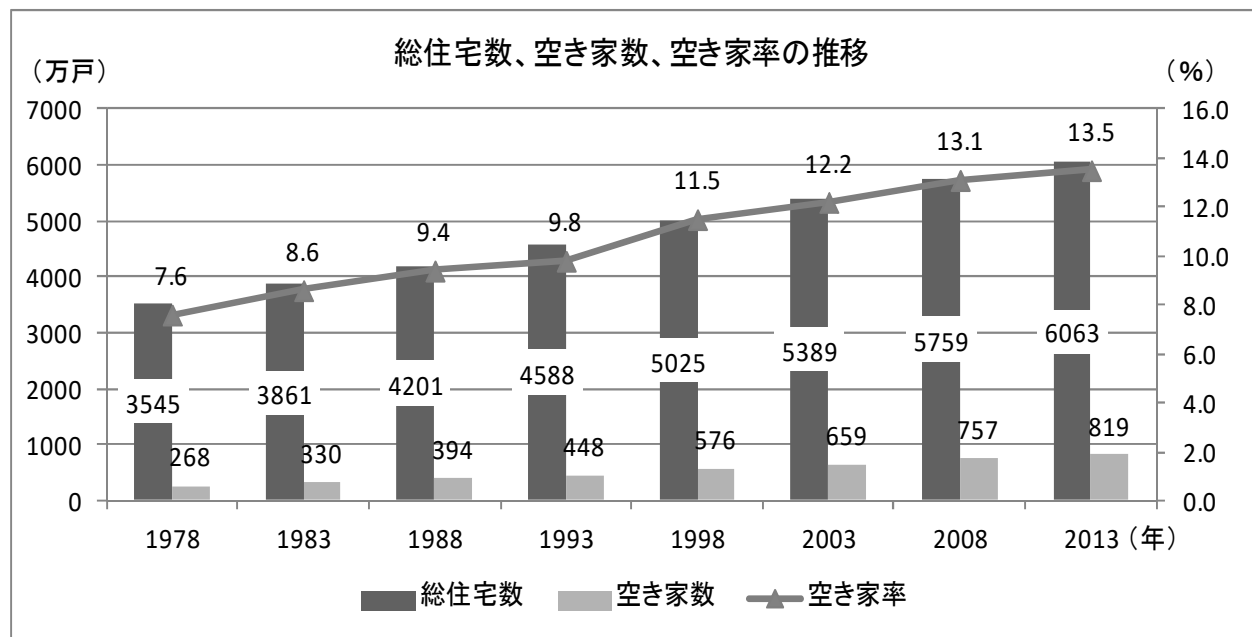
神奈川県の利用区分別土地利用として、農用地、森林、工業用地の割合が低下している一方、道路、住宅地、その他の宅地などの割合が増加しています。2015年では、森林が39.0%と最も高く、次いで住宅地が18.0%、その他13.3%の順に高くなっています。



3-8 空き家率の推移

【総務省「住宅土地統計調査」】

2013年の総住宅数に占める空き屋数の割合（空き家率）は、13.5%と過去最高になっています。なお、県の2013年の空き家率は11.2%であり、全国平均より低い状況となっています。

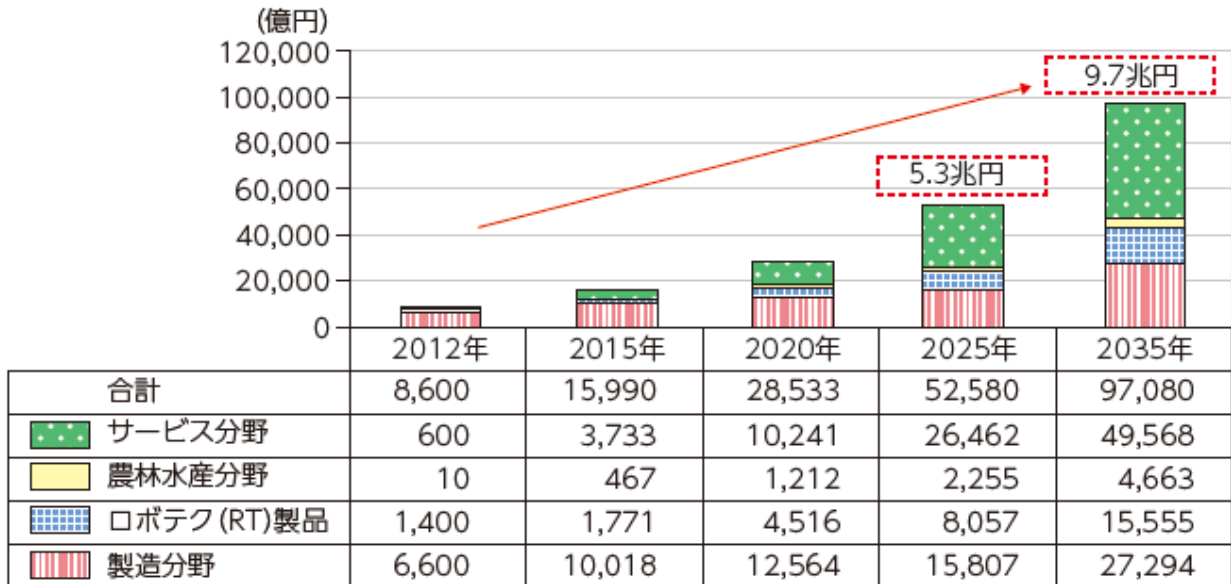


※毎年10月現在の状況

4-1 ロボット産業の将来市場予測

【総務省作成資料、総務省「平成27年版情報通信白書」】

経済産業省の調査によると、ロボット市場は2025年に5.3兆円、2035年には9.7兆円になると予測されており、製造分野以外でのサービス分野の伸びが特に著しいと予測されています。



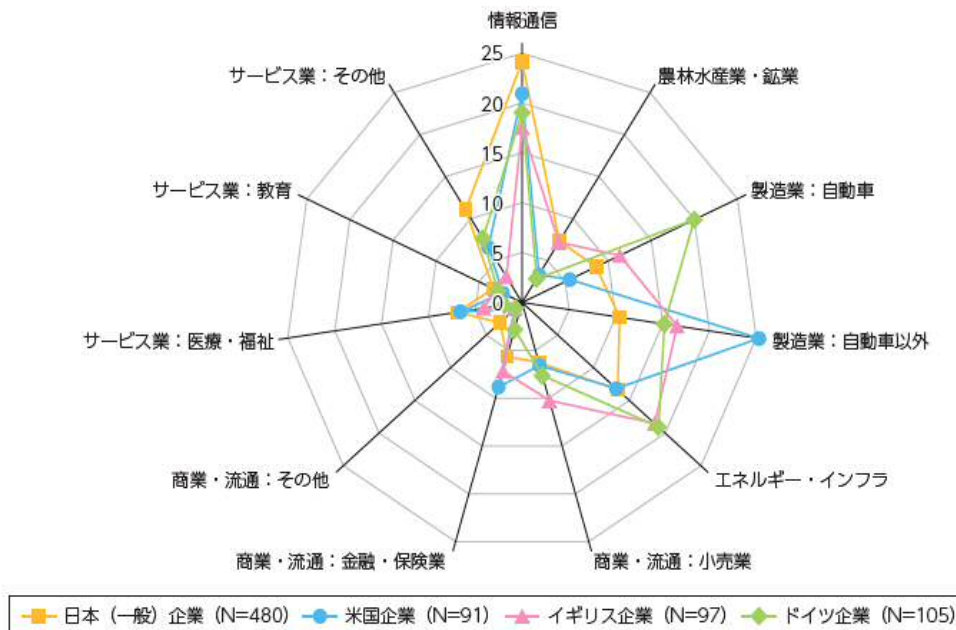
※2012年は足下推計値。2015～2035年の推計は平成22年度ロボット産業将来市場調査(経済産業省・NEDO)による。

(出典) 経済産業省「ロボット産業市場動向調査結果」

4-2 第4次産業革命によって変革がもたらされられると思われる業種

【総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」(平成29年)】

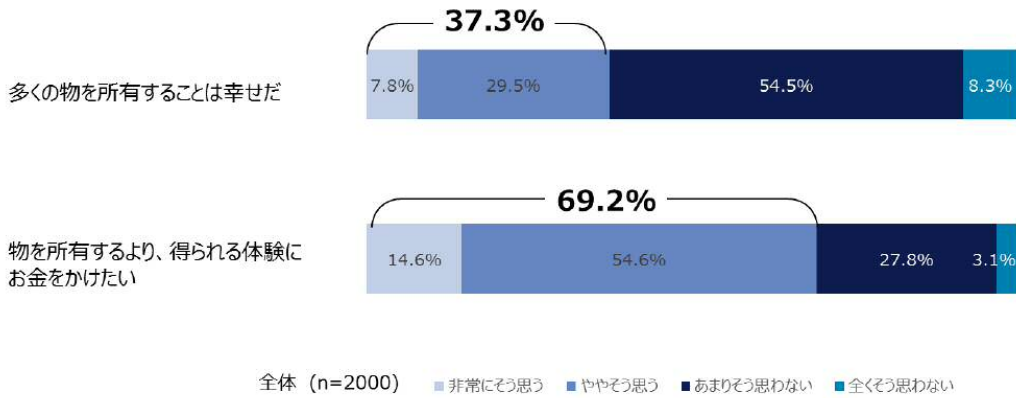
第4次産業革命において、特に変革がもたらされられると思われる業種・産業分類についての各国企業の見方は、「情報通信業」が最も高く、次いで「製造業(自動車以外)」、「エネルギー・インフラ」の順に高くなっています。日本企業の回答に注目すると「情報通信業」に集中しています。



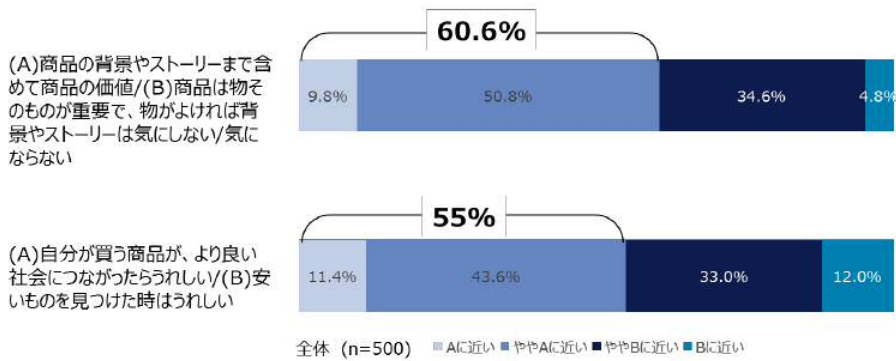
4-3 所有と体験についての意識調査

【経済産業省「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化」研究会報告書】

物を所有するよりも、得られる体験（コト）にお金をかけたいという人が69.2%を占めています。また、商品そのものの価値を重視する人よりも、商品の背景やストーリーまで含めて商品の価値だと考える人の割合が多くなっています。



出典：PGF生命「シェアリング・エコノミーと所有に関する意識調査 2016」2016年7月14日より

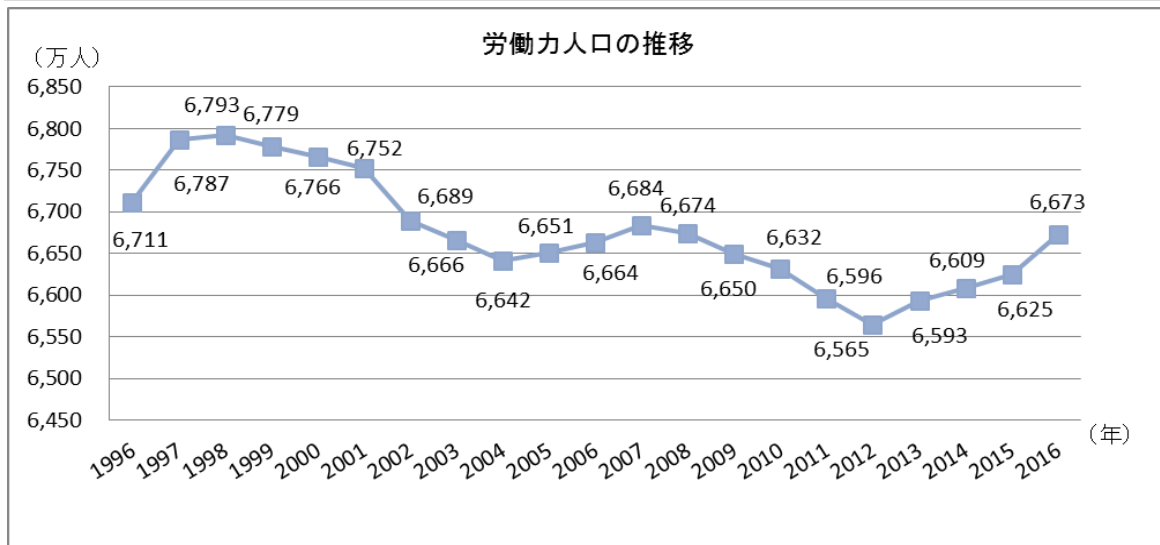


出典：株式会社ヤラカス Sosoosカンパニー「生活者の「社会的意識・行動調査」結果 50%超の生活者が、商品の「安さ」より「社会性の高さ」を評価！」2015年6月8日を元に編集

4-4 労働力人口の推移

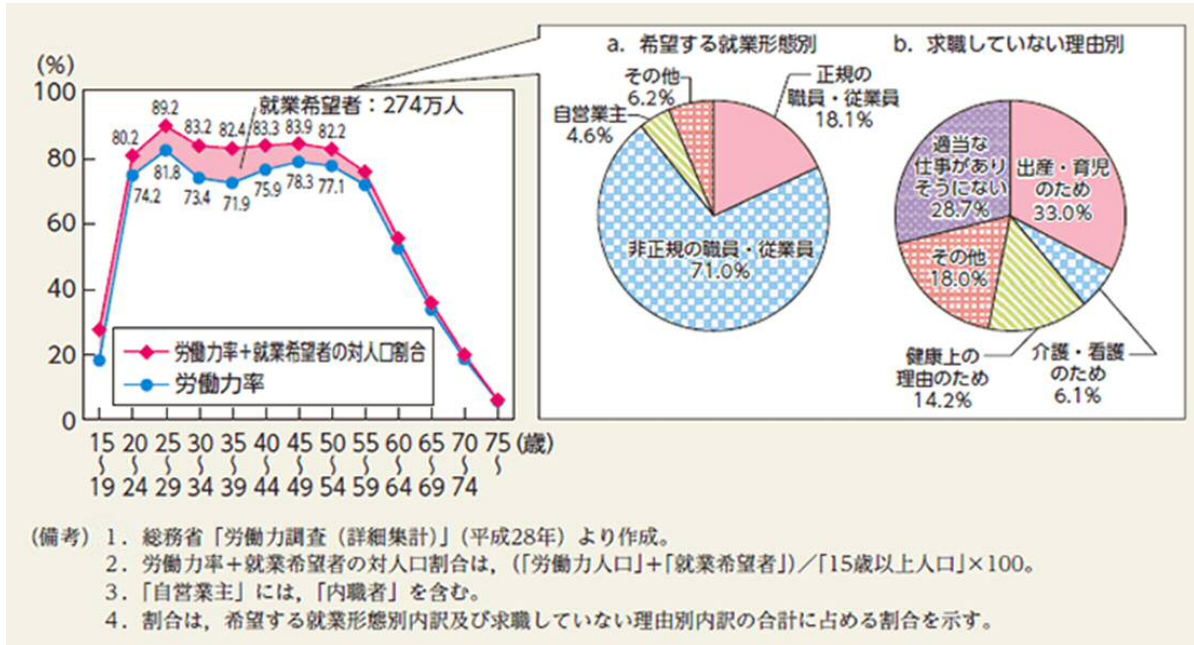
【総務省「労働力調査」】

労働力人口は1998年をピークに減少していましたが、女性や高齢者などの労働参加率や就業率が高まることによって、2013年以降、労働力人口は緩やかに増加しています。



4-5 女性の就業希望者の内訳 【内閣府作成資料、内閣府「平成29年版男女共同参画白書」】

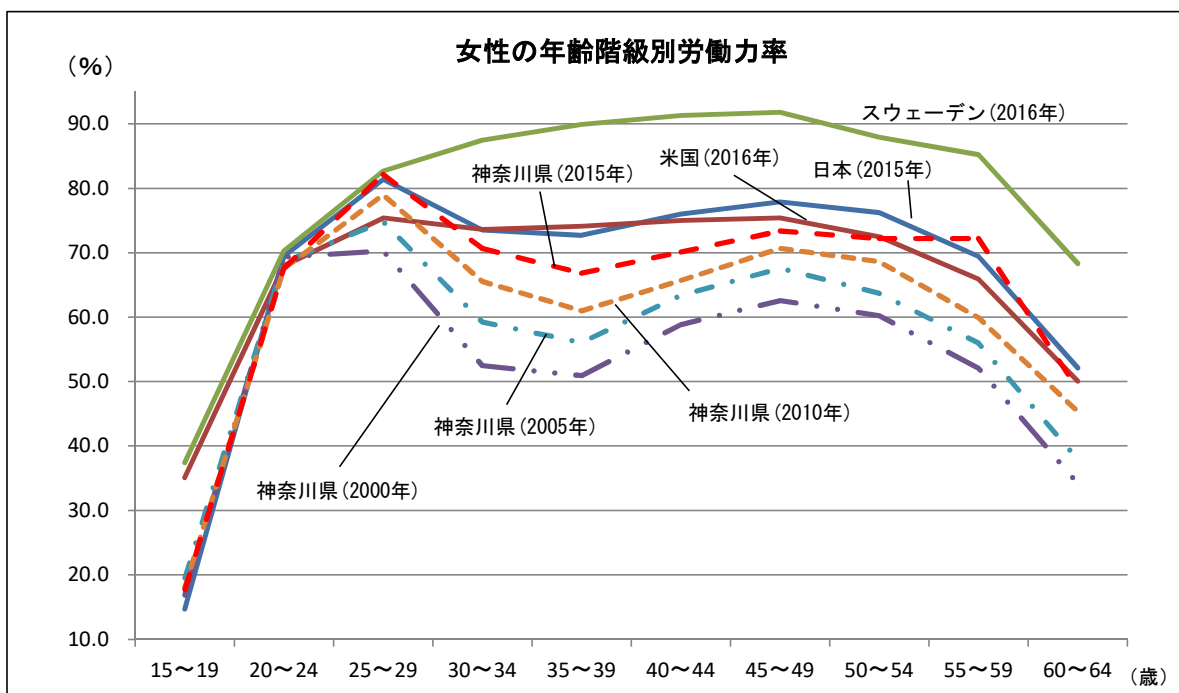
2016年における女性の非労働力人口2,845万人のうち、274万人が就業を希望していますが、就業の形態として「非正規の職員・従業員」を希望する人が71.0%を占めています。また、現在求職していない理由として、「出産・育児のため」が最も多く33.0%となっています。



4-6 女性の年齢階級別労働力率 (M字カーブ) 国際比較

【総務省「国勢調査」、「労働力調査(基本集計)」、ILO「ILOSTAT」】

女性の年齢階級別労働力率について、神奈川県はスウェーデンや米国、日本全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向にあります。しかし、20代以降の全ての年代において、2000年以降労働力率は上昇しており、M字カーブの谷は緩和されつつあります。

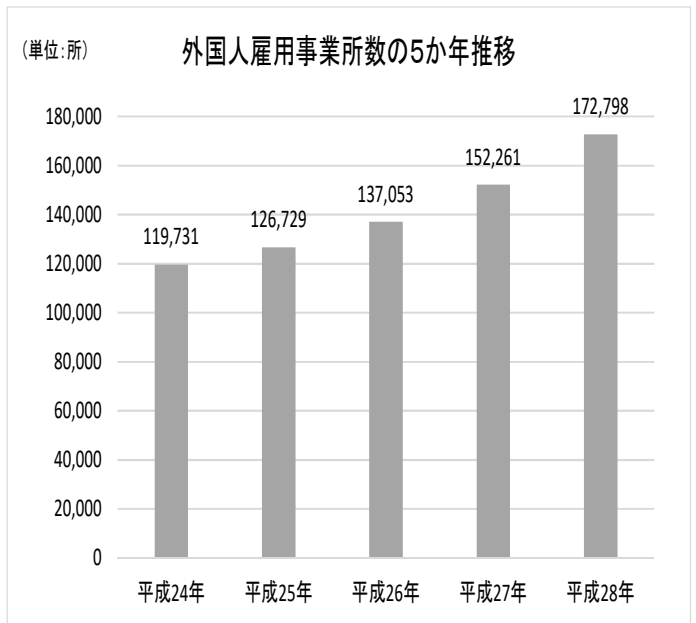
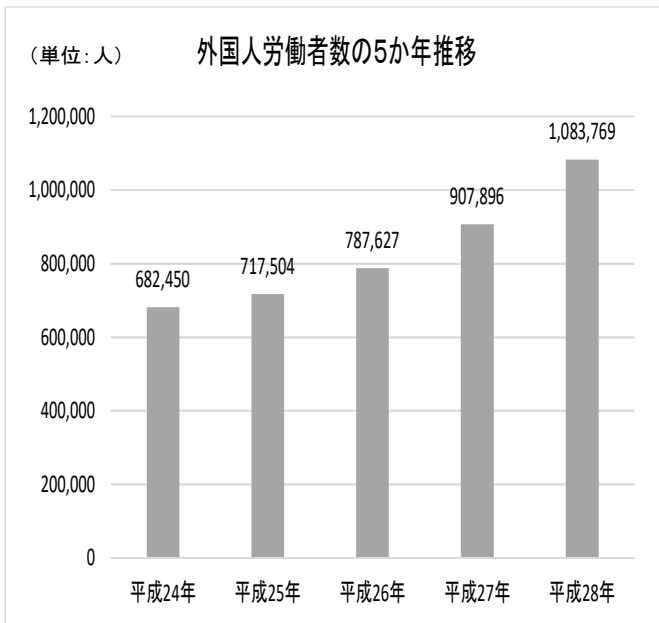


4-7 外国人労働者の受入拡大

【厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成28年10月末現在）】

平成28（2016）年10月末現在、外国人労働者数は1,083,769人であり、前年同期比で175,873人（19.4%）増加し、4年連続で過去最高を更新しました。また、外国人を雇用している事業所は172,798か所であり、前年同期比で20,537か所（13.5%）増加し、平成19（2007）年に届出が義務化されて以来初めて17万事業所を超えました。

なお、県内の外国人労働者数は平成28（2016）年10月末現在で60,148人となっています。



4-8 働き方改革の推進

【首相官邸ホームページ】

国が設置した「働き方改革実現会議」において、「働き方改革実行計画」が決定され、同一労働同一賃金の実現や長時間労働の是正などに向け工程表が示されるなど、働き方改革の実現に向けた取組みが進んでいます。

『働き方改革実現推進室』の設置 （平成28年9月27日）

働き方改革を実現するため、働き方改革実現会議に係る事務を処理し、働き方改革に係る具体的な実行計画の策定等に係る施策の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を処理するため、働き方改革実現推進室を置く。

「ニッポン一億総活躍プラン」抜粋 （平成28年6月2日閣議決定）

最大のチャレンジは働き方改革である。多様な働き方が可能となるよう、社会の発想や制度を大きく転換しなければならない。

『働き方改革実行計画』の決定

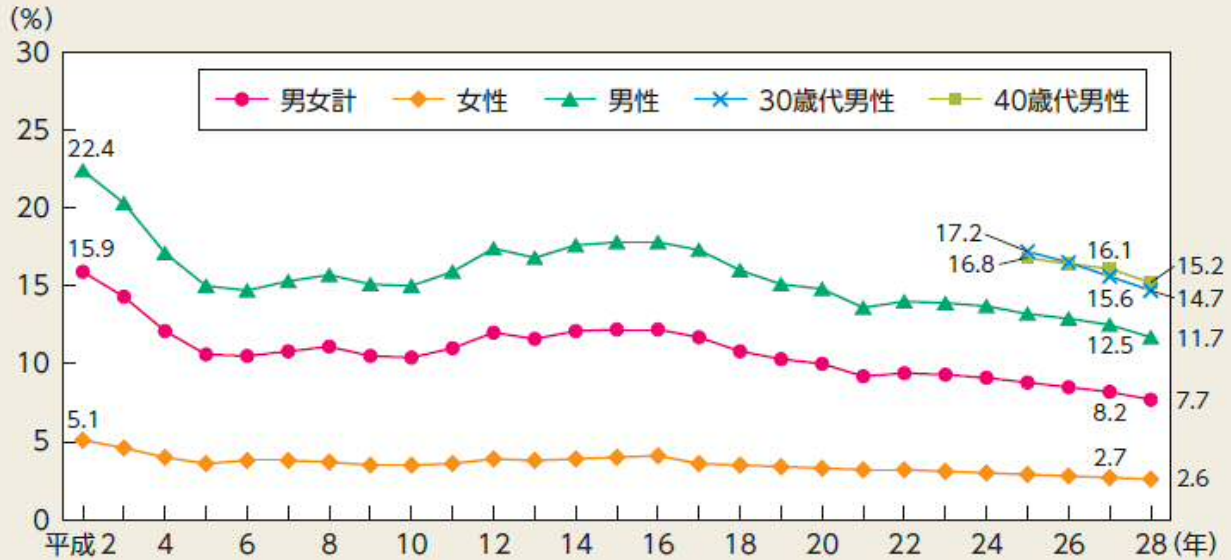
（平成29年3月28日）

①非正規雇用の処遇改善 同一労働同一賃金のガイドライン	⑥病気の治療と仕事の両立 トライアングルサポート体制の構築
②賃金引上げと生産性の向上 中小・小規模事業者の取引条件を改善 生産性向上と賃上げを実現した企業への助成	⑦子育て・介護等と仕事の両立 新たな待機児童解消プランを策定 男性の育児・介護等への参加促進
③長時間労働の是正 罰則付き時間外労働の上限規制 繁忙期上限単月100時間未満 勤務間インターバル制度の普及促進	⑧転職・再就職支援 転職・再就職拡大のための指針策定
④柔軟な働き方 テレワークガイドライン刷新 副業・兼業のガイドライン策定	⑨教育環境の整備 幼児教育無償化範囲の拡大 ⑩高齢者の就業促進 継続雇用延長等を行う企業への支援を充実
⑤女性・若者の人材育成 リカレント教育等個人の学び直しへの支援 女性の活躍に関する企業情報の見える化	⑪外国人材の受入れ 高度外国人材受け入れに向けた就労環境整備 国民的コンセンサスを考慮

4-9 週間就業時間60時間以上の雇用者の割合の推移

【内閣府作成資料、内閣府「平成29年版男女共同参画白書」】

週間就業時間60時間以上の雇用者の割合を男女別に見ると、特に、子育て期にある30歳代及び40歳代の男性において、女性や他の年代の男性と比べて高い水準となっています。

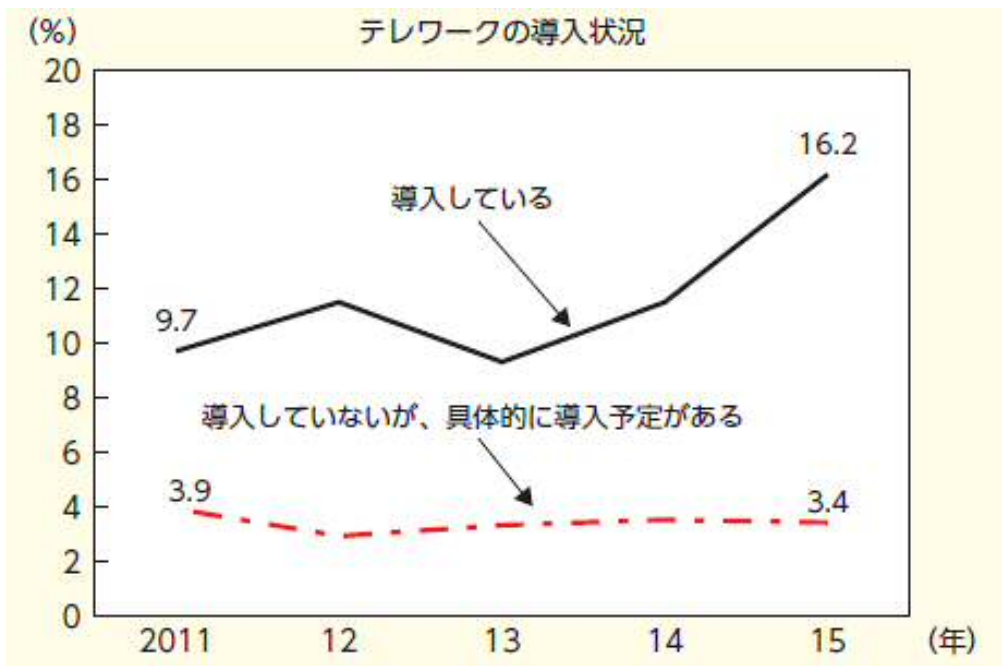


- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
 2. 非農林業雇用者数(休業者を除く)に占める割合。
 3. 平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

4-10 テレワーク導入状況の推移

【厚生労働省作成資料、厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」】

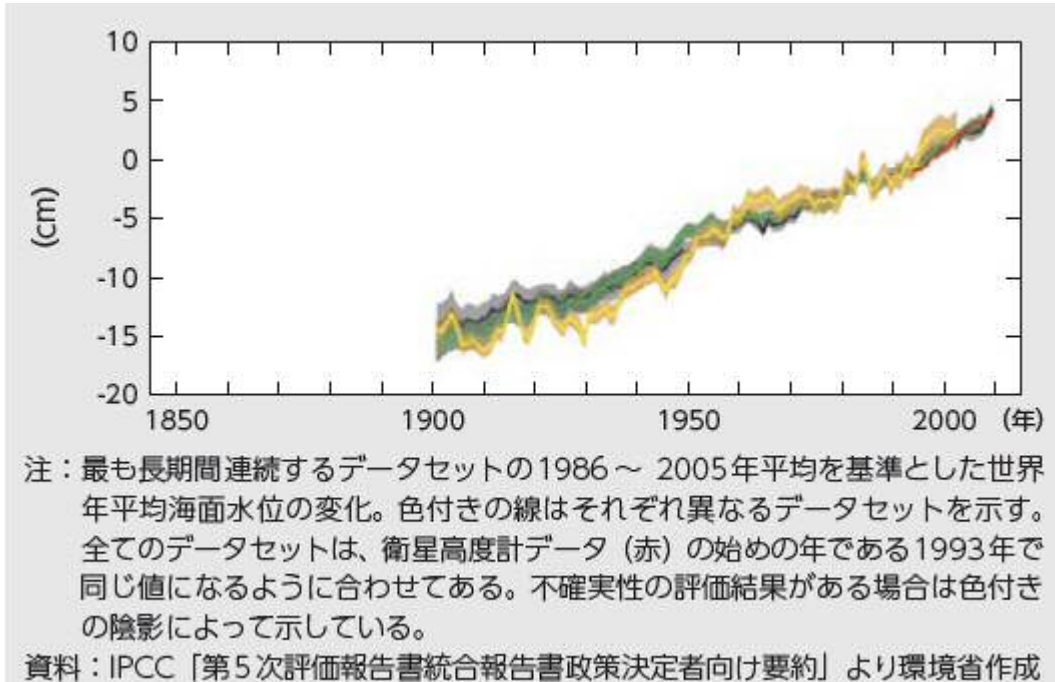
テレワークを導入している企業の割合は上昇傾向にあり、2015年で16.2%となっています。



5-1 世界平均海面水位の変化

【環境省作成資料、環境省「平成29年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」】

世界年平均海面水位は、1901年から2010年の間に0.19m上昇しています。

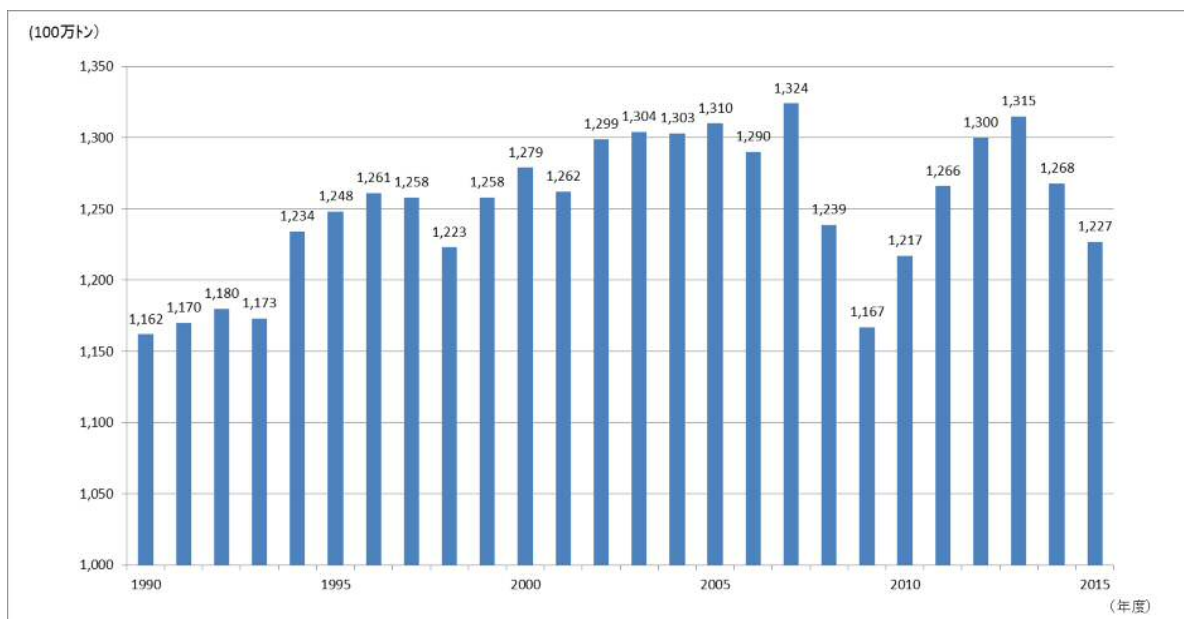


5-2 二酸化炭素排出量の推移

【国立研究開発法人国立環境研究所、地球環境研究センター「温室効果ガスインベントリオフィス」】

温室効果ガスの90%以上（二酸化炭素換算）を占める二酸化炭素の排出量は増加傾向にありましたが、2007年度を境として減少に転じました。2010年度以降再び増加傾向となったものの、2014年度に再び減少に転じ、2015年度も減少傾向が続いています。

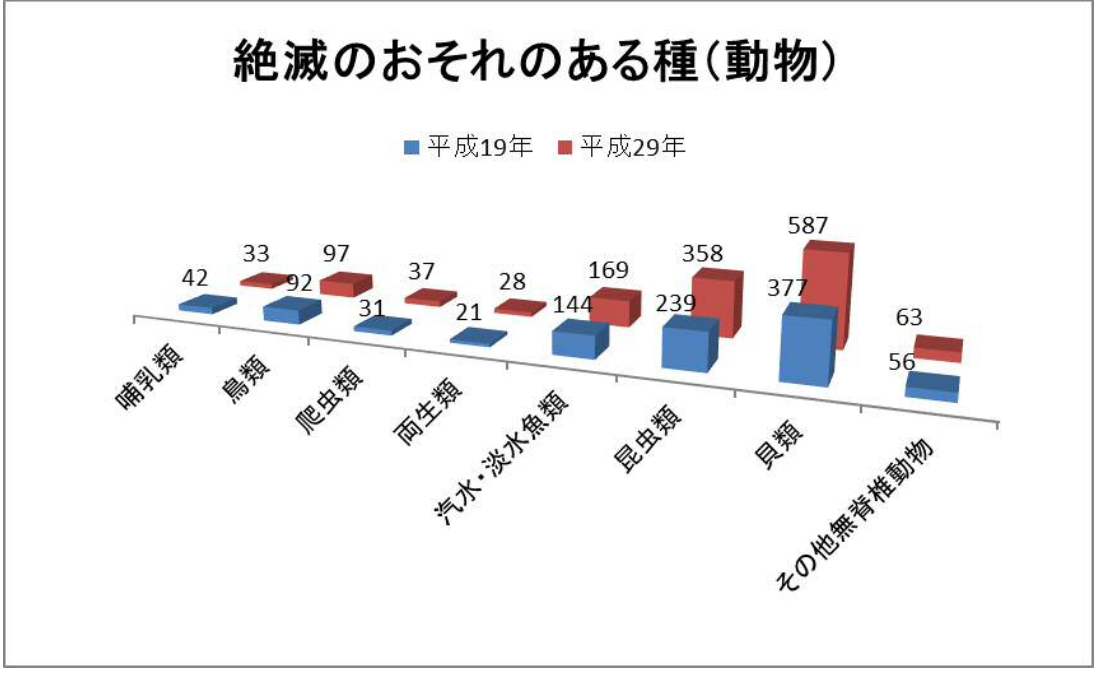
なお、県における2014年度の二酸化炭素排出量は、7,533万t（速報値）となっています。



5-3 絶滅のおそれのある動物種数

【環境省「第4次レッドリスト掲載種数表」】

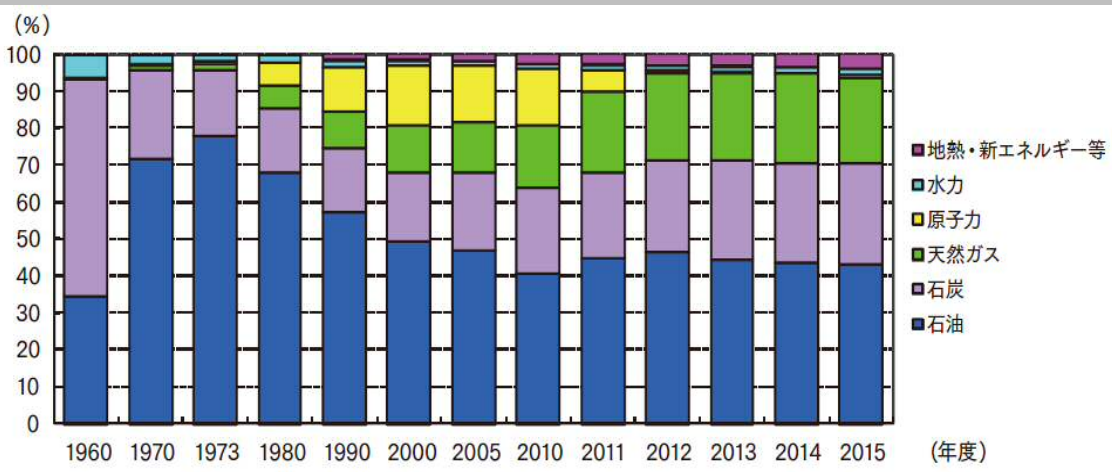
平成29（2017）年に環境省が公表した第4次レッドリストの第2回目の改訂版によると、評価対象の約42,000種のうち1,372種が絶滅危惧種とされ、平成19（2007）年公表の第3次レッドリストよりも370種増加しています。



5-4 エネルギー国内供給構成及び自給率の推移

【経済産業省作成資料、経済産業省「エネルギー白書2017」】

国民生活や経済活動に必要なエネルギーについて、2015年度は石油、石炭、天然ガスで9割以上を占めています。また、自国内で確保できるエネルギー自給率は、2015年度で7.0%（推計値）となっています。



年度	1960	1970	1973	1980	1990	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー自給率 (%)	58.1	15.3	9.2	12.6	17.0	20.2	19.1	19.9	11.1	6.2	6.1	6.0	7.0

(注1)IEAは原子力を国産エネルギーとしている。(注2)エネルギー自給率(%)=国内産出/一次エネルギー供給×100。
 (注3)2015年はIEAによる推計値である。 出典：IEA「World Energy Balances 2016 Edition」を基に作成